

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	もりおか暮らしの便利帳発行事務事業			事業コード	0083
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	大倉 慎澄	担当者名	菊池 悠貴	内線番号	3637
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともにつくる行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業			
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 53 年度	
根拠法令等 (H26)	なし			

(2) 事務事業の概要

市の制度や行政手続き、観光・イベント情報など市勢全般に関する情報を取りまとめた冊子を作成し、全世帯及び転入者へ配布する。官民共同発行協定により、作成・配布に係る経費は民間共同事業者の負担としている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市政の仕組みや窓口情報を紹介する「盛岡ガイドブック」を昭和 53 年に発行。その後、転入者向けに毎年 3 万部、5 年に一度全世帯向けに 11 万部を作成・配布。平成 4 年の都南村との合併を機にリニューアルを図り、現在の「暮らしの便利帳」の形態をとっている。平成 5 年には全世帯 12 万部、その後は 2～3 年ごとに発行。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

2～3 年に 1 回の発行では組織変更などに対応できないので、毎年発行してほしいという意見がある一方で、紙資源の無駄なので全戸配布は必要がないとの意見も寄せられている。

平成 20 年 6 月に官民共同事業として発行、全世帯 12 万 5000 世帯へ配布した後、23 年 4 月及び 26 年 6 月にそれぞれ改訂版を発行し、全世帯への配布を行った。平成 20 年版及び 23 年版の際の民間事業者の公募は一者のみ応募だったが、平成 26 年版の際は、二者からの応募があった。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民と転入世帯

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 市民人口	人	298,853	299,220	299,585	299,585	298,857
B 転入世帯	世帯	9,000	8,700	11,143	8,700	10,497
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

平成23年版の便利帳を住民登録異動手続きの窓口などで転入世帯へ配布した。

平成25年11月に共同発行事業者と締結した協定に基づき、校正作業等を行い、平成26年6月に全世帯への配布(約13万部)を行った。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 印刷部数	部	160,000	0	0	160,000	160,000
B 訂正票の発行部数	部	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
C 窓口配布部数	部	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

各種の市政情報を紹介し、既存居住者や転入者の生活の利便性向上を図る。

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 暮らしに役立つ度合い(アンケート)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	—	—	—	50	45.2
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円					
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円					
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	30	30	120	60	60
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	120	120	480	240	240
計	トータルコスト A+B	千円	120	120	480	240	240
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市民が行政サービスを受け、各種手続きを行うためには、窓口案内や市の制度に関する情報は不可欠であることから、市政情報を分かりやすく伝えるという意図に結びついている。

② 市の関与の妥当性

市民生活に密接した情報の提供は市の責務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

より多くの市民に行政情報などを提供することが事業の趣旨に適合することから、対象は妥当である。

④ 廃止・休止の影響

新たに盛岡市へ転入してきた人にとって各種の情報は不可欠であることと、既に便利帳を活用している人へも組織編成や制度改正に伴う最新の情報を提供することから、廃止は適当でない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市の行政情報や生活関連情報を掲載しているが、国や県が所管する情報などについても掲載することで、さらなる利便性が図られる。

(3) 公平性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市政情報の提供は市の責務であり、受益機会は転入者を含む全市民に均等にあるべきと考える。また、受益者負担になじまないもの。

(4) 効率性評価

官民共同発行业により、印刷・製本・配布などの経費は民間事業者が賄うことから、公費負担はない。しかし、掲載情報の作成に係る人件費については、効率的な編集などによりさらなる削減は可能と考える。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	市民参画や協働によるまちづくり	コード	101
	小施策 (推進項目)	分かりやすい行政情報の提供	コード	4

(2) 改革改善の方向性

市政に関する情報を適時・的確に発信するため、掲載情報の新鮮さ及び情報発信の効果を高めていく必要がある。平成 26 年 7 月に行った市民アンケートによると、便利帳の保管率は 85.4% だったのに対し、(配布後まもない調査だった影響も考えられるが) 活用率は 45.2% だった。そのため、特に活用の割合が高かった窓口、手続き、制度及び市の施設案内の内容について更なる充実を図るなど、より活用されやすい紙面構成を目指す必要がある。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

掲載情報の新鮮さを保つこと、及び在庫の状況等を総合的に勘案し、次回発行時期を検討していく。また、地域情報及び行政情報を効果的に発信するため、より伝わりやすい紙面構成について検討していく。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市費の負担が生じない官民共同事業であり、市政情報を提供する貴重な手段の一つであることから、今後も紙面構成がより効果的なものとなるよう精査しながら発行を継続すべきと考えている。発行間隔については、昨年度 2 年に 1 回発行する方針としたが、今回在庫を精査したところ、29 年度当初までの分を確保できていることから、28 年度は組織や制度の変更について修正版を作成し対応することとする。